

平成 28 年度 政府業務継続に関する評価等有識者会議（第 3 回） 議事概要

1. 会議の概要

日 時：平成 29 年 2 月 3 日（金）15：00～16：30

場 所：中央合同庁舎第 8 号館 5 階共用 A 会議室

出席者：井坂委員、岩田委員、大林委員（座長）、指田委員、野口委員、野田委員、丸谷委員
加藤政策統括官、金谷企画官、他

2. 議事概要

（1）省庁業務継続計画にかかる評価・提言の取りまとめ

- 代替庁舎への移動時間や移動中の対応についてより具体化してはどうか。
- 各省で、BCPを踏まえた訓練がなされているかどうか、来年度から評価することとしてはどうか。
- 参集先について、近隣の出先機関に参集することも検討してはどうか。
- 本省としての非常時優先業務が少ない場合でも、地方支分局が問題なく動けるかについて本省でチェックすることとしてはどうか。また、地方支分局間の連携についても検討してはどうか。
- 各省庁とも、自身が主で応援を受けることはよくできているが、自身が従になる場合を想定できていないケースが多くみられ、しっかりと検証することが重要ではないか。

（2）政府業務継続計画における課題の取りまとめ

- 政府として、各省のBCPが機能すれば政府が機能するか、といった視点で検討することが望ましい。
- 訓練について、どのような目的でどのように実施しているか、実施できていない訓練は何か、という点について評価することが望ましい。
- 意思決定訓練については、具体的なシナリオイメージや良い事例を参考にして実施することが望ましい。また、訓練の前提条件を内閣府として示すことが望ましい。
- 次年度についても今年度と同様、非常時優先業務の絞込みと関係機関との連携については引き続き深掘りしてはどうか。
- 業務継続計画について、職員の理解度を確認していくことも重要ではないか。

以上